

## 金 融 動 向

### ◇現金通貨、預金通貨とも前年比伸び率はやや鈍化

9月中の金融市場をみると、まず銀行券は、行楽資金等の回帰から月初来順調な還流を示したため、下旬にはいつて恒例の民間給与払資金、月末決済資金を中心にかなりの増発をみたものの、月中では182億円の還収超(前年発行超122億円)となった。一方、財政資金は、地方交付金、米代金の大口支払に加え、米生産調整奨励補助金の支払もあって、月中1,223億円の払超となったが、前年同月(同1,918億円)との対比では、収収の好調、外為会計の払超小幅化などから、払超額が減少した。この結果、「その他」勘定と合わせて月中の資金余剰は1,690億円(前年同、1,504億円)となったが、本行は主として短期買入債券の売戻しおよび短資業者に対する政府短期証券の売却によりこれを調整した。この間、コール市場はさしたる引きゆるみをみせることなく推移したが、10月にはい

って季節的な大幅資金余剰期のためコール・レートは1日以降各条件物とも一律0.25%の低下をみた(無条件もの8.25%、月越もの9.00%)。

8月中の現金通貨は季節調整後で291億円の増加を示したが、月末残高の前年比伸び率は+18.4%と前月(+20.7%)に比べやや低下した。もっともこれには、前年8月の銀行券が月末休日の関係から小幅の還収超(399億円、前々年727億円、本年741億円)にとどまったという事情もかなり響いており、平均残高でみた銀行券は前年比+19.1%と引き続き高い伸びを示した。

なお、9月の銀行券は、前述のとおり月前半にかけて順調な還流を示し、月中の平均残高は前年比+18.2%と伸び率がやや低下したが、これには前月増発をみた行楽資金の回帰などが響いているとみられる。

預金通貨は8月中季節調整後で557億円の増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率は+15.4%と前月(+18.1%)に比べてかなり鈍化した。ただ、これについても前年8月が月末休日の関係や引締めを控えた貸出の急増から高水準となったこと(前年の前年同月比7月+18.0%→8月+21.3%)が大きく響いており、預金通貨の8割強を占める全国銀行通貨性預金の平均残高が小幅の鈍化(前年比7月+20.0%→8月+19.4%)にとどまってい

### 資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	45年8月	45年9月	前年同月
銀 行 券	△ 741	△ 182	122
財 政 資 金	△ 4,588	1,223	1,918
本 行 信 用	3,967	△ 1,690	△ 1,504
本 行 貸 出	1,192	180	501
外貨手形売買	62	104	△ 10
債券売買	974	—	—
債券短期買入	1,739	△ 1,174	△ 495
円シフト債券買入	—	—	—
短期証券売買	—	△ 800	△ 1,500
そ の 他	△ 120	285	△ 292
銀行券発行残高	44,481	44,299	37,746
本行貸出残高	23,774	23,954	19,306

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「債券短期買入」、「円シフト債券買入」および「短期証券売買」は売却超。

### 銀行券関連指標の動き

	前 年 比		前期(月)比増減額 (季節調整済み)		現金通貨 残高の前年 比	百貨店 売上高 (東京)の前年 比
	月 末 平 均 発 行 高	月 末 平 均 発 行 高	月 末 平 均 発 行 高	月 末 平 均 発 行 高		
44年	%	%	億円	億円	%	%
10~12月平均	19.1	19.2	534	499	20.9	18.8
45年						
1~3月〃	19.7	19.7	659	602	21.1	21.6
4~6月〃	18.6	19.1	504	447	20.9	18.5
7~9月〃	18.2	18.8	648	633		
45年6月	18.3	18.5	149	377	19.8	18.0
7〃	18.9	19.0	976	891	20.7	18.8
8〃	18.2	19.1	627	604	18.4	15.9
9〃	17.4	18.2	92	348		

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のはか曜日構成の影響をも調整済み)。  
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。  
3. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。  
4. △印は減。

る点からみても、実勢としてみた伸び率鈍化の度合いは表面計数に示されるほどではないとみられる。

以上のように現金通貨、預金通貨とも月末残高の前年比伸び率は鈍化したため、これらを合わせた総通貨(マネー・サプライ)の伸びは+16.1%と、44年3月(+14.5%)以来の低水準となった。

8月の全国手形交換高は前年同月比+33.6%と大幅な伸長を示した。前年8月は、末日休日の関係から交換じり決済の翌月持越しがかなりあった点を考慮しても(前年8月の対前年同月比は+3.5%と著しい低水準)、手形交換高は引き続き根強い増勢にあるとみられる。この結果、預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高)は季節調整後で1.88と前月を上回り、3ヵ月移動平均でみてもこのところやや水準を高めている(5月1.84%、6月1.86%、7月1.90%)。

9月中の財政収支の内訳をみると、租税は、5,553億円と前年比+25%の大幅増となったが、こ

れは、法人税が6月期決算法人即納分および3月期決算分を中心とする延納分の受入れ好伸から前年比3割強の増加となったのに加え、源泉所得税も給与所得の上昇を映じ、前年比3割弱の増加をみたことが主因である。

なお、6月期決算法人の即納率(半年決算大法人分)は78.5%と前12月期(75.9%)をやや上回ったものの、前年同期(90.5%)比では大幅に低下している。交付金は、第3回普通交付税(3,947億円)のほか10号台風の被害地に対し11月交付予定分の一部(30億円)が繰上げ交付されたため、支払総額は、3,983億円と前年比768億円の増加となった。

資金運用部は、運用面で輸・開銀、住宅公団等に対する機関貸に加え、自主流通米集荷資金融資(61億円)もあったものの、期末恒例の貸付元利金の回収が大きく、結局月中では286億円の揚超(前年同236億円)となった。

公共事業関係費支払は月中703億円と前年比72

#### 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	45 年 9 月		前 年 同 月 比
	前年同月		
純 一 般	765	884	△ 119
うち租 税	△ 5,553	△ 4,446	△ 1,107
社 会 保 障 費	316	317	△ 1
防 衛 関 係 費	297	289	8
公 共 事 業 関 係 費	428	446	△ 18
交 付 金	3,983	3,215	768
義 務 教 育 費	251	220	31
一 般 会 計 諸 払	1,009	694	315
資 金 運 用 部	△ 286	△ 236	△ 50
保 險	△ 946	△ 705	△ 241
郵 便 局	146	50	96
国 鉄	444	330	114
電 電	411	315	96
金 融 公 庫	91	181	△ 90
食 管	811	1,037	△ 226
外 為	135	586	△ 451
新 規 長 期 国 債	△ 488	△ 589	101
総 収 支 じ り	1,223	1,918	△ 695

(注) △印は揚超。

#### 預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	前期(月) 比増減額 (カッコ 内は 季節調 整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	
44年 7～9月平均	億円 912 (2,303)	19.6%	12.5%	5.1%	1.75
10～12月〃	3,556 (2,088)	21.9	20.9	6.6	1.81
45年 1～3月〃	11 (1,062)	19.8	23.5	9.1	1.85
4～6月〃	3,666 (2,534)	20.4	23.0	9.4	1.84
45年 5月	4,539 (5,506)	22.5	15.4	6.4	1.77
6〃	△ 2,246 (△ 2,698)	18.6	32.4	12.7	1.98
7〃	2,290 (2,712)	18.1	24.3	8.4	1.83
8〃	793 (557)	15.4	33.6	6.9	1.88

- (注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求払預金残高。四半期増減は期中平均残高増減額の月平均。  
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。  
3. △印は減。

億円の増加となったが、予算現額に対する本年度上期中の支払進捗率は前年を1ポイント方下回っている。

一般会計諸払(1,009億円)は、米生産調整奨励補助金の第2回分支払(290億円)がみられたため、前年比315億円の支払増となった。

一方、食糧会計は、本年産米買入代金の支払を中心に811億円の払超となったが、前年比では、農中前渡金支払が、生産調整ならびに自主流通米の増加に伴う政府買入れ量の減少を反映して326億円の減少をみたため、226億円の払超減となった。

なお、外為会計は、輸出高水準ならびに外人証券投資の流入超にもかかわらず、本行の為銀に対する輸入資金貸付実施に伴う輸入ユーザンスの円資金振り替わりを主因に、135億円の小幅払超(前年払超586億円)にとどまった。

#### ◇資金需要は高水準を持続

8月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中4,053億円増と前年同月(4,079億円増)をわずかながら下回り、また月末残高の前年同月比伸び率も+16.1%に低下した(45年1～3月+16.4%、4～6月+16.4%、7月+16.3%)。月中貸出増加額を業態別にみると、都市銀行(月中1,822億円増、前年同月比+2.1%)が前年同月比微増にとどまったほか、地方銀行(同1,578億円増、-11.8%)も前年を下回ったが、長期信用銀行(同534億円増、+20.3%)は設備資金需要の強調を背景に前年をかなり上回る増加となった。また中小企業金融機関では、相

互銀行(月中669億円増、前年同月比-22.7%)、信用金庫(同852億円増-13.2%)とも、前年に著増をみた関係からそれとの比較では1～2割方の減少となった。なお、全国銀行信託勘定(月中680億円増、前年同月比+12.9%)は、前月に引き続きまずまずの伸びを示した。このように当月は、都市銀行、地方銀行、相互銀行等の貸出がほぼ前年並みないし前年を下回ったのが目だっているが、これには都市銀行等を主とする融資抑制方針もさることながら、前年の貸出が月末休日や引締め直前月の関係から著増をみた(前年の前々年比、都市銀行+97.7%、地方銀行+88.0%、相互銀行+115.5%、信用金庫+109.8%)ことが大きく響いているものとみられる。

#### 金融機関貸出状況

(単位・億円)

		45 年		45 年		
		1～3月	4～6月	6月	7月	8月
全銀 国行	増 加 額	9,397	10,781	5,720	5,784	4,053
	前年比増減率・%	+ 13.1	+ 16.0	+ 7.0	+ 19.7	- 0.6
都銀 市行	増 加 額	5,324	5,630	3,474	2,859	1,822
	前年比増減率・%	+ 6.5	+ 9.5	+ 11.9	+ 20.1	+ 2.1
地銀 方行	増 加 額	2,307	3,134	1,485	2,271	1,578
	前年比増減率・%	+ 26.2	+ 22.6	- 8.8	+ 19.7	- 11.8
長期 信用銀行	増 加 額	1,495	1,599	565	541	534
	前年比増減率・%	+ 9.0	+ 15.9	+ 17.3	+ 8.5	+ 20.3
相銀 互行	増 加 額	1,129	1,434	562	926	669
	前年比増減率・%	- 2.4	+ 23.0	- 29.3	+ 20.9	- 22.7
信金 用庫	増 加 額	2,053	2,238	1,035	1,328	852
	前年比増減率・%	+ 89.7	+ 44.8	+ 14.7	+ 24.1	- 13.2
全信 国託 銀勘 行定	増 加 額	1,969	2,001	659	750	680
	前年比増減率・%	+ 19.5	+ 28.1	+ 3.7	+ 16.5	+ 12.9
生保 命險	増 加 額	1,674	1,856	665		
	前年比増減率・%	+ 29.3	+ 39.4	+ 23.8		
総 計	増 加 額	16,223	18,313	8,642	8,790	6,255
	前年比増減率・%	+ 20.3	+ 22.9	+ 5.2	+ 20.2	- 4.2

- (注) 1. 太陽銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互銀行の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)、三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)および長野県商工信用組合の長野相互銀行への転換(45/4)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。  
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の増減額。

金融機関の貸出態度をみると、都市銀行は、期末月の需資増高期に備える意図もあって引き続き抑制方針を維持し、他金融機関への融資あっせんに努めたほか、とくに当月は決算資金貸出の回収促進、輸入はね手の買いもどし要請などの動きが目だった。また、地方銀行でも、当月は季節的な資金不足月に当たる関係もあって、県外企業や中小企業のうち不動産、レジャーなどいわゆる不急業種については、下期へ融資繰延べを図るなど、抑制色を強める動きがみられた。一方相互銀行、信用金庫は、総じてみれば弾力的な融資態度を続けているが、このところ預貸率が上昇してきていることもあって、従来に比べれば慎重な方針に転ずる向きがしだいにふえてきている。

一方、企業の資金需要をみると、当月は本来不要資月に当たるが、本年は、①増運需資が石油化学、石油精製、鉄鋼等の新設備稼働もあって依然根強いうえ、設備資金も支払最盛期を迎え高水準を続けていること、②決算資金の流出などから低下をみている手元流動性の回復意欲が強いこと、③前月に続き一部業種（弱電、合繊、建設機械、商社、非鉄等）に在庫増に伴う後ろ向き資金需要が出ていること、などから大企業の需資

## 金融機関実質預金状況

(単位・億円)

		45 年		45 年		
		1～3月	4～6月	6 月	7 月	8 月
全銀 国行	増 加 額	6,498	9,106	4,710	1,958	1,616
	前年比増減率・%	+ 38.0	- 4.3	+ 79.3	+ 44.7	+ 68.3
都銀 市行	増 加 額	4,005	3,946	1,886	947	953
	前年比増減率・%	+ 33.4	- 21.2	+ 133.7	+ 82.1	+ 444.1
地銀 万行	増 加 額	1,303	4,322	2,757	993	371
	前年比増減率・%	+ 163.1	+ 4.6	+ 42.2	+ 10.7	- 41.8
相銀 互行	増 加 額	373	1,635	852	834	592
	前年比増減率・%	- 38.5	+ 7.3	- 6.2	+ 35.5	- 14.1
信金 用庫	増 加 額	1,126	2,585	870	1,204	875
	前年比増減率・%	+ 63.6	+ 29.4	- 15.5	+ 16.1	- 26.6
郵貯 便金	増 加 額	2,875	3,127	1,835	2,097	657
	前年比増減率・%	+ 38.6	+ 14.5	+ 13.1	+ 8.8	+ 10.2

(注) 1. 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。

2. 前年比増減率のカッコ内は前年の増減額。

## 金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		45 年		45 年		
		1～3月	4～6月	6 月	7 月	8 月
残 高 (期・月末)	全 国 銀 行	△ 32,697 (△ 24,804)	△ 36,534 (△ 28,613)	△ 36,534 (△ 28,613)	△ 37,748 (△ 31,351)	△ 38,549 (△ 31,939)
	都 市 銀 行	△ 37,547 (△ 28,034)	△ 42,268 (△ 32,926)	△ 42,268 (△ 32,926)	△ 43,118 (△ 34,831)	△ 42,903 (△ 34,462)
	地 方 銀 行	3,118 ( 2,340)	4,616 ( 4,038)	4,616 ( 4,038)	3,932 ( 3,231)	2,639 ( 2,042)
	相 互 銀 行	1,132 ( 1,027)	1,657 ( 1,624)	1,657 ( 1,624)	1,731 ( 1,548)	1,691 ( 1,472)
	信用金庫・ 全 信 連	3,735 ( 3,628)	4,128 ( 4,293)	4,128 ( 4,293)	4,274 ( 4,369)	4,336 ( 4,368)
増 減 額	全 国 銀 行	930 ( 460)	△ 3,837 (△ 3,809)	△ 4,749 (△ 3,916)	△ 1,213 (△ 2,738)	△ 801 (△ 587)
	都 市 銀 行	63 ( 353)	△ 4,720 (△ 4,892)	△ 4,452 (△ 3,603)	△ 850 (△ 1,904)	215 ( 369)
	地 方 銀 行	△ 418 (△ 895)	1,497 ( 1,697)	237 ( 51)	△ 684 (△ 807)	△ 1,292 (△ 1,189)
	相 互 銀 行	△ 548 (△ 285)	525 ( 594)	△ 151 (△ 10)	73 (△ 75)	△ 39 (△ 76)
	信用金庫・ 全 信 連	△ 16 ( 375)	398 ( 665)	△ 397 ( 52)	146 ( 75)	61 ( 1)

(注) 1. 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。

2. ポジション＝(ローン)－(借入金＋マネー)。

3. 増減額の△印は悪化。カッコ内は前年実績。

は高水準に推移しており、また中小企業の資金需要も、受取り条件悪化に伴うつなぎ資金(弱電、建設、機械、繊維等)のほか、当月は繊維等春・夏物決済資金やボーナス資金等季節需資も加わって、根強い増勢を続けている。

企業の資金繰りは、増資や転換社債を発行したところでは一部に手元流動性の回復もみられるが、総じてみれば依然窮屈な状態を続けており、決済条件の悪化から中小企業の資金繰りもしだいに繁忙感が広がっているようである。

8月の全国銀行実質預金は、月中1,616億円増、前年同月比+68.3%とかなりの増加をみた。業態別にみると、都市銀行(月中953億円増、前年同月比5.4倍)は前年が月末休日で伸び悩んだ関係からそれを大幅に上回ったものの、地方銀行(同371億円増、-41.8%)は前年をかなり下回った。一方中小企業金融機関では、相互銀行(月中592億円増、前年同月比-14.1%)、信用金庫(同875億円増、-26.6%)とも著増をみた前年(相互銀行同689億円増、+72.5%、信用金庫同1,192億円増、+110.7%)を1~2割方下回った。上記のように当月の預金は、都市銀行の著増に対し地方銀行等その他の金融機関の不振が目だっているが、これは前年同月に月末休日の関係から、都市銀行が金融機関預金を中心に伸び悩んだ反面、その他の金融機関では月末商手決済の翌月初へのずれ込みから著増をみたことが大きく影響している。もっとも、これを考慮した実勢でみても、都市銀行は、周年記念を控えた上位行をはじめ各行の預金獲得努力もあって個人預金が比較的順調な伸びを示したほか、法人預金も大企業の増資や転換社債払込金の流入等からまず順調な伸びを示したとしている。これに対しその他の金融機関では、個人預金がレジャー支出のほか土地代金の流入鈍化もあって伸び悩みを示しているうえ、法人預金も中小企業の流動性預金取りくずし等からこのところ不芳の模様である。

8月の全国銀行(銀行勘定)のポジションは、月中801億円の悪化と前年同月(587億円)の悪化に

比べ214億円の悪化幅拡大となった。業態別にみると、都市銀行は215億円の改善(前年同月369億円の改善)をみたが、これは本行買オペの増加によるもので、オペを調整すれば前月に引き続き悪化の方向をたどっている。また地方銀行も、季節的要因による預貸差の悪化(1,207億円の貸出超)から1,192億円の悪化(前年同月1,189億円の悪化)をみた。なお、中小企業金融機関では、相互銀行、信用金庫ともここに来て余資が伸び悩んでおり、余資比率はいずれも前年より低下している(相互銀行44年8月3.3%→45年8月3.1%、信用金庫(註)同6.9→6.4%)。

(注) コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資貸の実質預金に対する割合。

8月の全国銀行貸出約定平均金利は、長期貸出の利上げが進んでいるほか、比較的 low 利の決算資金貸出の回収もあって、月中0.009%の上昇となった。業態別には都市銀行(8月中上昇幅0.011%)、信託銀行(銀行勘定、同0.012%)、長期信用銀行(同0.012%)が引き続き上昇したほか、低レート of 地方公共団体向け貸出の増加をみた地方銀行(同0.004%)もわずかながら上昇した。なお、この結果、全国銀行貸出約定平均金利の引締め開始後1年間の上昇幅は0.324%となり、このうち都市銀行(0.415%)、信託銀行(銀行勘定、0.436%)は公定歩合引上げ幅を上回った(地方銀行の引締め開始後の上昇幅0.214%、長期信用銀行同0.112%)。

◇株式市況は低迷状態を持続、債券市況は9月にはいつてやや軟化きみ

株式市場は、9月にはいつてからも材料難から依然活気に乏しく、旧ダウ2,100円前後でもみ合い商状を続けた。とくに月央以降は、3~4月高値時の信用取引の期日圧迫のほか、企業業績の先行き懸念もあって軟化し、約2ヵ月ぶりに2,100円台割れとなり、その後も大勢低迷を続けている。

なお、外人投資は、このところ売却が落ち着いてきた一方、取得は欧州筋を中心に増加してお

り、8月は小幅ながら4月以来4ヵ月ぶりに買い越しとなった。

8月の株式投信をみると、解約・償還は137億円(前月157億円)と低水準を続けたものの、設定が株価の低迷もあって233億円(前月286億円)にとどまったため、残存元本の増加額は月中96億円と昨年11月(82億円)以来9ヵ月ぶりに100億円を下回った。運用面では、株式組入れ額が月中57億円増と前月同様コール・ローン増加額(月中12億

円)を上回った。

債券市況は、8月以降機関投資家の買い控えもあっておおむね騰勢一服模様となっていたが、9月にはいってからは、決算月の関係から事業会社に対する買戻し条件付売却債券の市場への還流が増加した反面、農林系統金融機関等の買い方は金融情勢の先行き見通し難等から模様がながめの態度を続けたため、市況は短期物中心に弱含みに推移し、市中実勢利回り(短期ものは9.0～9.2%(8月

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	株式 1日平均 出来高	日証金 残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
45年1～3月	185.42( 3/31)	172.43( 2/17)	2,523.75( 3/31)	2,283.68( 1/ 8)	2.81	195	1,349
4～6〃	185.70( 4/ 8)	148.81( 5/27)	2,534.45( 4/ 6)	1,929.64( 5/27)	3.49	131	971
7～9〃	161.77( 7/31)	150.06( 9/29)	2,176.99( 9/ 9)	2,020.88( 9/29)	3.87	114	930
45年 7月	161.77( 31 )	155.41( 16 )	2,159.16( 31 )	2,067.76( 16 )	3.38	119	1,051
8〃	161.57( 3 )	158.26( 12 )	2,170.67( 22 )	2,122.83( 12 )	3.55	100	1,025
9〃	160.02( 9 )	150.06( 29 )	2,176.99( 9 )	2,020.88( 29 )	3.87	123	930
9月上旬中	160.02( 9 )	157.43( 2 )	2,176.99( 9 )	2,118.06( 2 )	3.56	154	1,001
中〃	159.37( 14 )	155.00( 19 )	2,168.40( 14 )	2,078.44( 19 )	3.73	103	960
下〃	155.17( 25 )	150.06( 29 )	2,094.00( 25 )	2,020.88( 29 )	3.87	104	930

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月、旬)末。  
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は、最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債 (第1 回 債)	政 保 債 (電 債 債)	地 方 債 (東 京 債)	利 付 金 融 債 (3 銘 柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘 柄 平 均)	加入者負 担 利 付 電 債 債 (最 近 発 行 5 銘 柄 平 均)
						A 格 債 (5 銘 柄 平 均)	A' 格 債 (8 銘 柄 平 均)		
償 還 年 月		48.2	47.3	47.11	47.8～ 49.7	47.7～ 51.4	47.1～ 52.1	48.11～ 51.7	53.9～ 55.9
利 回 り ( %)	45 年 7 月 末	7.43	8.20	8.99	8.96	8.99	8.86*	8.07	9.10
	8 〃	7.45	8.19	8.99	8.98*	8.99	8.86	8.10	9.11
	9 〃	7.48	8.17	8.99	9.03	8.99	8.86	8.11	9.25
価 格 ( 円)	45 年 7 月 末	98.00	98.25	96.75	96.90	96.28	96.76*	97.34	90.36
	8 〃	98.00	98.35	96.85	96.05*	96.37	96.84	97.29	90.42
	9 〃	98.00	98.45	96.95	96.02	96.46	96.94	97.31	89.93
現 在 の 発 行 条 件 (応 募 者 利 回 り・%)		7.011	7.434	7.831	7.638	8.046	8.161	8.046	** 7.200

- (注) 1. \*印は銘柄入替え。  
2. \*\*印は45年10月1日以降7.400%に改訂。

末8.7～8.8%)へ上昇している。

9月の増資(上場会社、有償払込み分)は77社、857億円(前月35社、655億円)と社数、金額とも前月を大幅に上回った。なお、上期中の有償増資額はほぼ前年同期(2,837億円)並みの2,897億円となったが、これに、時価発行増資のプレミアム分(539億円、前年同期53億円)および時価転換社債発行額(585億円、前年同期45億円)を加えれば、4,021億円と前年同期(2,936億円)を4割方上回っている。

### 増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額	前年	社数	金額	前年
45年4～6月	65	878	1,261	34	785	1,181
7～9月	133	2,019	1,577	74	1,865	1,363
45年7月	19	504	255	14	492	236
8月	35	655	622	20	604	526
9月	77	857	698	40	769	601

### 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	45年		45年		
	4～6月	7～9月	7月	8月	9月
事業債	1,342* (616)	1,395* (629)	463 (233)	466* (190)	466 (206)
電力	612* (295)	618* (289)	206 (105)	206* (85)	206 (99)
一般	730 (321)	777 (340)	257 (128)	260 (105)	260 (107)
地方債	190 (70)	230 (114)	76 (40)	77 (30)	77 (44)
政保債	620 (280)	720 (129)	200 (46)	210 (△2)	310 (85)
計	2,152* (966)	2,345* (871)	739 (318)	753* (218)	853 (335)
金融債	6,810 (1,603)	7,097 (1,888)	2,343 (619)	2,302 (603)	2,452 (667)
うち 利付	2,416 (1,171)	2,854 (1,190)	892 (379)	927 (392)	1,035 (419)
新規長期国債	1,200 (1,200)	700 (700)	100 (100)	100 (100)	500 (500)
うち 証券会社 引受分	91 (91)	99 (99)	33 (33)	33 (33)	33 (33)

(注) \*印は電力設別枠発行分(6月55億円、8月66億円)を除く。

9月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は政保債が期末の関係もあって大幅増額(310億円、前月比100億円増)をみたため、全体では853億円、前月比100億円の増加となった(純増ベースでは335億円、前月比117億円増)。なお、9月発行の事業債は、8月債の実質売れ残りがいくぶん増加したことも考慮され、一般事業債、電力債とも前月比横ばいにとどめられた。

この結果、本年度上期中の起債額は4,497億円と前年同期(4,498億円)並みとなった(純増ベースでは1,837億円、前年同期2,719億円)。内訳をみると、政保債が175億円減少した反面、事業債は154億円、地方債は20億円の各増加となっている。なお、個人投資家を対象とする電力債の別枠起債分(121億円)を加えれば、上期中の起債額は4,618億円となり、前年同期比3%の増加となる(純増ベースでは、1,958億円、前年同期比28%減)。

8月の金融債純増額は603億円とボーナス資金の流入をみた前々月(647億円)および前月(619億円)に比べれば若干下回ったものの、例月水準(1～5月平均455億円)との対比ではほぼ順調な増加となっている。